

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 株式会社 F U J I

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 須原 信介

【本店の所在の場所】 愛知県知立市山町茶碓山19番地

【電話番号】 (0566)81-2111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長兼経理部部长 加納 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目4番15号

【電話番号】 (03)5460-0241（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 金原 孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社 F U J I 東京支店
（東京都港区港南二丁目4番15号）
株式会社 F U J I 大阪支店
（大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	106,468	99,971	140,967
経常利益	(百万円)	16,456	16,198	20,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	12,263	12,808	14,963
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,520	15,826	10,294
純資産額	(百万円)	170,034	185,520	167,939
総資産額	(百万円)	199,179	210,433	198,504
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	134.25	138.81	163.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	127.21	132.53	155.22
自己資本比率	(%)	85.3	88.0	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,070	23,563	22,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,321	8,079	5,100
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,056	4,528	3,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,287	54,502	43,907

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.17	44.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<ロボットソリューション>

連結子会社でありましたタワーファクトリー ゲーエムベアーは、2020年8月24日付で連結子会社であるフジヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベアーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

<マシンツール>

該当事項はありません。

<その他>

該当事項はありません。

以上の結果、2020年12月31日現在、当グループは、当社及び子会社11社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気は大幅に下押しされ、企業収益の悪化とともに設備投資は減少しました。また、経済活動再開の動きに伴い、景況感の悪化には歯止めがかかりましたが、その後も新型コロナウイルス感染再拡大の影響により先行き不透明な状況が続いております。世界経済は、中国では輸出に持ち直しの動きが見られましたが、欧州および北米においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気は依然として厳しい状況で推移し、製造業の設備投資は低迷しました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術を軸に時代を捉え未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。来たるべき未来を見据えた魅力ある製品の開発に取り組み、主力の電子部品実装ロボットの分野では、電子部品実装工程の全自動化を目指し世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデル「NXTR」の市場投入を推し進め、工作機械の分野では工作機械の切削および自動化における高い技術を集結させたロボット付き複合加工機「GYROFLEX T4000（呼称 ジャイロフレックス）」を発表しました。また、コロナ禍で営業活動の制限や展示会の中止・延期が相次ぐ中、対面営業に頼らない「WEB面談」の推進や当社ウェブサイト上での「WEB展示会」の開設などに積極的に取り組み、マーケットシェアの拡大に努めてまいりました。そのほか、コストと効率を同時に追求した生産体制の構築、固定費の一層の削減などにも取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は99,971百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比べて6,497百万円（6.1%）減少しました。営業利益は15,324百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べて664百万円（4.2%）減少し、経常利益は16,198百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べて258百万円（1.6%）減少しました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,808百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比べて545百万円（4.4%）増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

新型コロナウイルスの感染対策として世界各国で普及したテレワークなどのライフスタイルの変化を追い風に、中国を中心にスマートフォン、5G基地局、パソコン、電子部品製造用の設備投資は引き続き堅調に推移しました。一方で、欧米、インドなどにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため設備投資が軟調に推移しました。この結果、売上高は91,918百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比べて4,422百万円（4.6%）減少しました。一方、固定費の削減などにより、営業利益は18,399百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比べて103百万円（0.6%）増加しました。

マシンツール

長引く米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞の影響で、国内・海外市場共に設備投資に対し慎重な姿勢が続きました。この結果、売上高は5,816百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比べて2,720百万円（31.9%）減少し、営業損益は907百万円の損失（前年同四半期：営業損失54百万円）となりました。

その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発などのその他事業の売上高は2,236百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比べて646百万円（40.7%）増加し、営業利益は61百万円（前年同四半期：営業損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は134,418百万円となり、前連結会計年度末から7,648百万円増加しました。これは主にたな卸資産が2,761百万円減少した一方、現金及び預金が10,573百万円増加したことによるものであります。固定資産は76,015百万円となり、前連結会計年度末から4,281百万円増加しました。これは主に株価上昇などにより投資有価証券が4,381百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、210,433百万円となり、前連結会計年度末から11,929百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は22,025百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,814百万円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、1年内償還予定の社債が6,326百万円減少したことによるものです。固定負債は2,888百万円となり、前連結会計年度末から1,163百万円増加しました。これは主に投資有価証券の株価上昇に伴い繰延税金負債（固定負債のその他に含みます）が1,248百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、24,913百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,651百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は185,520百万円となり、前連結会計年度末から17,580百万円増加しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が4,567百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が12,808百万円、投資有価証券の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が3,370百万円増加したことに加え、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い自己株式が5,349百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から10,595百万円増加し54,502百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは23,563百万円の収入（前年同四半期：11,070百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8,079百万円の支出（前年同四半期：6,321百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出や有価証券の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,528百万円の支出（前年同四半期：4,056百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6,711百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年9月18日開催の取締役会において、合併契約を締結することについて決議を行い、2020年10月29日付で締結しました。契約の内容は次のとおりであります。

合併契約

合併会社名	内容	出資額	設立年月
F U J I エリア株式会社 (資本金200百万円)	リアアモータの開発、製造及び販売	当社 契約締結先 A 契約締結先 B	2020年2月
		268百万円 66百万円 66百万円	

- (注) 1. 既存の合併契約を解消し、三者間で新たな合併契約を締結することに決定しました。
2. 合併契約上の取り決めにより契約締結先の名称公表は差し控えていただきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	97,823	-	5,878	-	5,413

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,479,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,288,700	912,887	-
単元未満株式	普通株式 55,848	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	912,887	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式44株を含めております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社F U J I	愛知県知立市山町茶碓山19番地	6,479,200	-	6,479,200	6.62
計	-	6,479,200	-	6,479,200	6.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員 経理部部長	巽 光司	2020年9月1日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 経営管理部部長 兼経理部部長	取締役執行役員 経営管理部部長	加納 淳一	2020年9月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,831	54,405
受取手形及び売掛金	35,174	33,389
有価証券	263	4,021
商品及び製品	8,399	7,412
仕掛品	22,795	21,969
原材料及び貯蔵品	8,640	7,692
その他	7,690	5,543
貸倒引当金	27	16
流動資産合計	126,770	134,418
固定資産		
有形固定資産	25,421	25,198
無形固定資産		
のれん	12,844	12,131
その他	12,145	12,940
無形固定資産合計	24,990	25,072
投資その他の資産		
投資有価証券	19,384	23,765
その他	1,938	1,979
投資その他の資産合計	21,322	25,745
固定資産合計	71,733	76,015
資産合計	198,504	210,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,050	7,693
1年内償還予定の社債	7,227	900
未払法人税等	1,980	2,345
製品保証引当金	1,073	995
その他	9,508	10,090
流動負債合計	28,839	22,025
固定負債		
退職給付に係る負債	338	235
その他	1,386	2,653
固定負債合計	1,725	2,888
負債合計	30,564	24,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,924	6,896
利益剰余金	157,781	166,022
自己株式	7,781	2,432
株主資本合計	161,803	176,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,184	8,554
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	961	398
退職給付に係る調整累計額	369	92
その他の包括利益累計額合計	5,791	8,859
非支配株主持分	343	294
純資産合計	167,939	185,520
負債純資産合計	198,504	210,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	106,468	99,971
売上原価	66,904	63,369
売上総利益	39,563	36,601
販売費及び一般管理費	23,574	21,276
営業利益	15,988	15,324
営業外収益		
受取利息	186	72
受取配当金	460	782
雑収入	103	198
営業外収益合計	750	1,053
営業外費用		
支払利息	2	1
支払手数料	5	6
為替差損	268	157
雑支出	13	18
営業外費用合計	283	180
経常利益	16,456	16,198
特別利益		
固定資産処分益	15	29
投資有価証券売却益	728	1,773
特別利益合計	744	1,802
特別損失		
固定資産処分損	121	80
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	40
特別損失合計	123	120
税金等調整前四半期純利益	17,077	17,880
法人税、住民税及び事業税	4,157	4,692
法人税等調整額	618	358
法人税等合計	4,775	5,050
四半期純利益	12,301	12,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,263	12,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	12,301	12,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	3,370
繰延ヘッジ損益	0	16
為替換算調整勘定	463	633
退職給付に係る調整額	88	276
その他の包括利益合計	218	2,996
四半期包括利益	12,520	15,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,502	15,875
非支配株主に係る四半期包括利益	18	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,077	17,880
減価償却費	5,034	5,363
のれん償却額	713	713
退職給付に係る資産負債の増減額	532	310
受取利息及び受取配当金	647	855
支払利息	2	1
固定資産処分損益(は益)	105	50
投資有価証券売却損益(は益)	726	1,773
投資有価証券評価損益(は益)	-	40
売上債権の増減額(は増加)	5,150	1,718
たな卸資産の増減額(は増加)	965	2,640
仕入債務の増減額(は減少)	2,181	1,398
未収消費税等の増減額(は増加)	858	1,416
その他	625	1,314
小計	17,320	26,798
利息及び配当金の受取額	653	856
利息の支払額	2	3
保険金の受取額	-	18
法人税等の支払額	6,900	4,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,070	23,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	4,799
有価証券の償還による収入	2,100	999
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,901	6,317
有形及び無形固定資産の売却による収入	73	34
投資有価証券の取得による支出	390	312
投資有価証券の売却による収入	879	2,270
定期預金の預入による支出	54	44
定期預金の払戻による収入	3	108
その他	32	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,321	8,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,055	4,514
その他	1	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,056	4,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	435	10,595
現金及び現金同等物の期首残高	30,852	43,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,287	54,502

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結子会社でありましたタワーファクトリー ゲーエムベアは、2020年8月24日付で連結子会社であるフジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当グループの各拠点においては感染拡大リスク低減のための対応を実施した上で事業活動を継続しております。新型コロナウイルス感染拡大を契機とするテレワークの普及などを受け、サーバー・ネットワーク等のインフラ、パソコン、スマートフォン、さらにはこれらを支える半導体関連分野における設備投資が見込まれます。一方で、新型コロナウイルス感染症は世界的な広がりを見せ、経済への影響が顕在化しております。現時点では世界経済への影響がしばらく続くことを想定して、業績予想及び会計上の見積りを行っておりますが、不確実性がさらに高まった場合には、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	120百万円
設備関係支払手形	-	124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	31,212百万円	54,405百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	239	221
預入期間が3か月を超える定期預金	164	124
現金及び現金同等物	31,287	54,502

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,283	利益剰余金	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,826	利益剰余金	20.00	2019年9月30日	2019年12月9日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額25円00銭には、創立60周年記念配当5円00銭が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,740	利益剰余金	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,826	利益剰余金	20.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,341	8,537	104,878	1,589	106,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	-	9	87	96
計	96,351	8,537	104,888	1,676	106,565
セグメント利益又は損失()	18,295	54	18,240	12	18,228

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,240
その他の区分の利益又は損失()	12
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	2,242
四半期連結損益計算書の営業利益	15,988

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,918	5,816	97,735	2,236	99,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	124	127
計	91,921	5,816	97,738	2,360	100,098
セグメント利益又は損失()	18,399	907	17,491	61	17,553

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,491
その他の区分の利益又は損失()	61
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	2,235
四半期連結損益計算書の営業利益	15,324

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	134.25円	138.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,263	12,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,263	12,808
普通株式の期中平均株式数 (株)	91,344,871	92,270,737
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	127.21円	132.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(3)	(3)
普通株式増加数 (株)	5,026,105	4,348,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,826百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新家 徳子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金原 正英
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F U J I及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。